質問事項		記述式回答
1	来年秋を見据えて、現在の景気の基調 9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド②企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む) ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価) ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向	人によって重視する景気指標が異なり、またいつの時点と比較するか、どのレベルを正常とみなすかも様々であり、これが議論を不必要に混乱させている。増税前後のノイズを含む本年前半との景況の比較は意味が薄く、また人口減少等による成長率の趨勢的低下と、金融財政政策上対処すべき景気悪化は区別しなければならない。適切なベンチマークの一つは、潜在成長率である。潜在成長率は、年率0.5%程度と推定され、これを大きく下回り続けなければ、特段懸念すべきではない。重要なのは目先の景況よりも、潜在成長率の底上げである。そのためにも予定通り消費増税を実施し、子育て支援政策等、日本再興戦略の諸施策を推進する必要がある。
地方創生•地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	仮に出生率が短期的に上昇に転じても、日本全体としての人口減少が当面持続していく以上、全ての地方で創生を実現することは不可能であり、選択と集中が重要である。地方は労働集約型産業への依存が大きく、人口減少の影響を軽減するには、企業や事業の統合等による生産性の向上が不可欠である。地域を超えた対応も必要であるが、そのためにも地元企業に大きな影響を持つ、地域金融機関の広域的統合が不可欠であろう。諸外国と比べ、我が国の銀行の集約化は非常に遅れている。
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	リーマンショック後、米国の株価が反転し回復に向かう過程においても、3年以上日本株は低迷を続けた。これはこの間、円高が進行したためである。アベノミクスでデフレ・円高スパイラルがようやく修正され、本来の日米株価の連動性が回復したところである。現状程度の円ドルの水準が、日本経済全体としてはプラスであることは、実証分析でも確認できるし、株価もそれを示している。円安が不利に働くセクターが生ずることは避けられないが、景気全体の判断とは区別して対応すべきである。